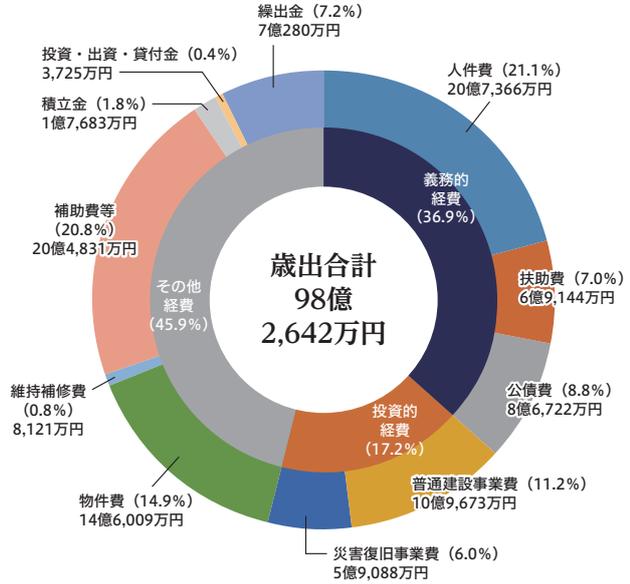
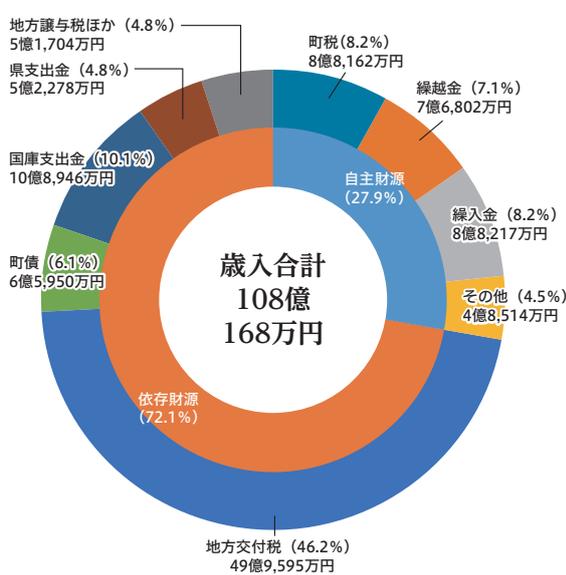


令和5年度決算報告

普通会計 決算の内訳

歳入合計 108億168万円

歳出合計 98億2,642万円



令和5年度の各会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。

1 普通会計 歳入

令和5年度の普通会計の歳入総額は、前年度より1億6883万円、1・5%の減となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の廃止などによる国庫支出金の減少、財政調整基金をはじめとする基金繰入金の減少などが主な要因となり、減額となっています。

町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の72・1%を占め、町税などの自主財源は27・9%に留まっています。少子高齢化による就労人口減少等で税収の減少が見込まれており、依存財源の比率は今後も増加していくものと予想されます。

安定した財政運営のために、幅広く財源の確保に努めていきます。

2 普通会計 歳出

歳出総額は、前年度より2393万円、0・2%の増となりました。梅雨前線豪雨災害や前年度の台風による災害などの影響により、災害復旧事業費が62・3%増となっています。

また、アウトドアセンター建築工事や和田ノ窪地区頭首工整備工事等、大規模工事の影響等により普通建設事業費が17・5%増額となっています。

一方で、国の補助を受けて実施したくらし応援商品券事業の減などにより、物件費は14・8%の減額となっています。

今後も、事業の検証や見直しの徹底などに取り組むとともに、目的に沿った基金の利用や公債費の削減（借金の返済）を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バランスのとれた財政基盤の構築に努めていきます。

令和5年度の大きな普通建設事業	支出額
し尿等中継施設整備工事	7,491万円
アウトドアセンター建築工事	7,211万円
美川中学校体育館改修工事	5,909万円
単独事業備品購入費（小型水槽付消防ポンプ自動車）	5,838万円
和田ノ窪地区頭首工整備工事	4,800万円

注記：表内の金額は令和5年度の支出額を表しています。したがって、総事業費とは異なります。



し尿等中継施設整備工事



アウトドアセンター建築工事



美川中学校体育館改修工事

久万高原町の家計簿の状況（令和5年度 普通会計決算統計から） 年収300万円（月収25万円）の家計に例えると…

入ったお金【歳入】	1カ月 (円)	1年間(実際) (千円)	使ったお金【歳出】	1カ月 (円)	1年間(実際) (千円)
給料	197,422	8,529,952	生活費	97,800	4,225,187
うち基本給【町税・寄附金・使用料など】	69,826	3,016,957	うち食費【人件費】	48,000	2,073,659
うち手当【地方交付税・譲与税・交付金】	127,596	5,512,995	うち医療介護費【扶助費】	16,000	691,443
親からの援助【国県支出金】	37,314	1,612,230	うち光熱水費【物件費】	33,800	1,460,085
ローン借入【町債】	15,264	659,500	自宅の修繕・改築	41,000	1,768,817
合計	250,000	10,801,682	家や庭の修繕・改築【普通建設事業費・維持補修費など】	27,300	1,177,943
			事故の際の特別出費【災害復旧事業費】	13,700	590,874
			仕送り	64,600	2,788,367
			子どもへ【繰出金】	16,300	702,802
			親戚へ【補助費・出資金・貸付金】	48,300	2,085,565
			ローンの返済【公債費】	20,100	867,215
			預貯金【積立金】	4,100	176,831
			合計	227,600	9,826,417

※それぞれの数字は端数処理しています。

※扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童などへ行っている援助に必要な経費です。

※繰出金とは、特別会計が安定した運営を行うために一般会計から支出する経費です。

※補助費とは、各種団体への助成金や企業会計へ補助をする経費です。

まとめ	1カ月 (円)	1年間(実際) (千円)	貯金・借金の残高 (年度末現在)	家計換算 (円)	実際の額 (千円)
収入から支出を引いた額【形式収支】	22,400	975,265	貯金【基金の現在高】	1,419,000	5,107,597
次の年に使い道を決めている額【翌年度に繰り越すべき財源】	7,800	338,009	ローン残高【町債の残高】	2,541,000	9,148,873
実質的な黒字の額【実質収支】	14,600	637,256			

特別会計においては、実質収支が2億99万円の黒字決算となりました。また、企業会計においては、物価高騰等における厳しい社会情勢においても経営の健全化に向け、企業努力を行っているところと見られます。一方、両会計においては一般会計からの繰入金で収支の均衡を図っている面もあるため、繰入金の削減を目指すよう努めてまいります。

● 特別会計

特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	11億1,638万円	11億137万円	1,501万円
国民健康保険診療所事業	5,597万円	3,937万円	1,660万円
後期高齢者医療保険事業	1億7,064万円	1億6,909万円	155万円
介護保険事業	19億4,340万円	18億1,851万円	1億2,489万円
訪問看護事業	7,575万円	3,321万円	4,254万円
分譲宅地造成事業	578万円	538万円	40万円

● 企業会計

企業会計の決算状況

会計名	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	純利益	収入	支出	純利益
病院事業	9億268万円	9億8,163万円	△ 7,895万円	3,479万円	4,887万円	△ 1,408万円
老人保健施設事業	3億1,206万円	3億1,637万円	△ 431万円	2,524万円	3,839万円	△ 1,315万円
簡易水道事業	3億5,682万円	3億6,331万円	△ 649万円	3億7,408万円	4億4,442万円	△ 7,034万円
下水道事業	4億2,036万円	3億9,004万円	3,032万円	1億6,353万円	2億6,710万円	△ 1億357万円

用語の説明

普通会計	一般会計と凶荒予備事業特別会計を合算し一つの会計としたもの	企業会計	町が住民の福祉の増進を目的に設置し、直接経営する企業の会計
町税	町民の皆さんに町に納めていただく税金（町民税や固定資産税など）	実質赤字比率	普通会計の赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率
地方交付税	町が一定の行政サービスを行うために、国から町に交付されるお金。普通交付税と特別交付税がある	連結実質赤字比率	全会計の合算による赤字額から財政運営の深刻度を判断する比率
地方譲与税	国税として徴収したものを、国が町へ譲与したお金	実質公債比率	各会計の借金を返済するための支出額から資金繰りの危険度を判断する比率
投資的経費	道路や学校の建設などに要する経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）	将来負担比率	決算時点での借金の残高や将来負担する退職金などから財政への圧迫度を判断する比率
義務的経費	法令などによってその支出が義務づけられている経費（人件費・扶助費・公債費）	資金不足比率	公営企業ごとの資金不足から経営状況の深刻度を判断する比率
特別会計	特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している会計		

4 健全化判断比率と 資金不足比率

各比率とも基準を大きくクリアし健全性を維持

自治体の経営破たんを未然に防ぎ、財政状況が悪化した団体には早期に健全化を促すことを目的とした財政健全化法により、各比率を算定し、議会へ報告・公表することが義務付けられています。

健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。

同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を実行しなければならなくなります。

久万高原町は各比率とも基準を大きくクリアし、健全性を維持しています。

(単位：%)

〈健全化判断比率〉	R5比率	R4比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	14.51	20.0
連結実質赤字比率	—	—	19.51	30.0
実質公債費比率	10.4	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—
〈資金不足比率〉	R5比率	R4比率	経営健全化基準	
資金不足比率	—	—	20.0	

※赤字が生じない場合は「—」で表示。

5 基金（普通会計）

持続可能なまちづくりのため

対前年度比5・5%の減

町の貯金である基金は、法令などに基つき特定の目的に使うために設置されており、将来の投資への備えとして積み立てられています。

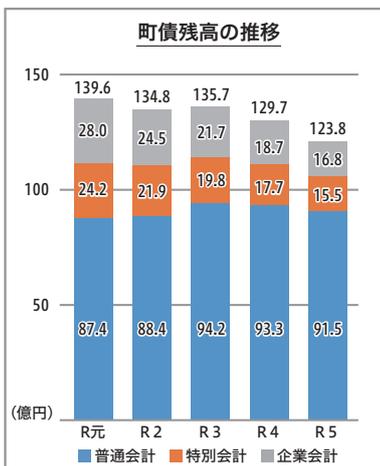
令和5年度末の普通会計の基金の状況は、対前年度比3億円減の51億760万円の残高となっています。

6 町債（全会計）

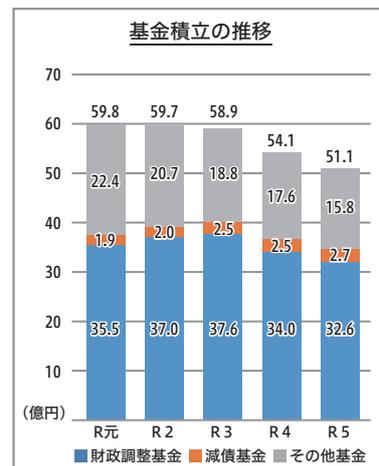
計画的に借入れを圧縮
対前年度比4・6%の減

町が、大きな事業を行うために借り入れるお金のことを「町債」といいます。主に公共施設整備や社会資本整備の実施のために借り入れており、この借り入れによって世代間の負担を公平にしています。

令和5年度末の借金残高は前年度比で5億9159万円減の123億8112万円となっています。



町民1人あたりの借金
175万1千円



町民1人あたりの貯金
72万3千円